

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	182
組合出資金(*2)	1
合計	184

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	91,695	3,557	2,700	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	7,700	-	10,300
その他有価証券のうち満期があるもの	12,511	81,078	50,870	34,240
貸出金(*)	113,729	32,274	13,022	12,048
合計	217,936	124,609	66,592	56,588

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	372,071	75,730	143	-
合計	372,071	75,730	143	-

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,005	3,203	198
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,499	6,790	290
	小計	9,505	9,993	488
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	8,500	8,417	△82
	小計	8,500	8,417	△82
合計		18,005	18,410	405

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	168,809	162,981	5,827
	国債	41,729	39,120	2,609
	地方債	39,435	38,594	841
	社債	87,644	85,266	2,377
	その他	13,318	12,681	636
小計	182,127	175,663	6,464	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	50	△7
	債券	1,388	1,400	△11
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,388	1,400	△11
	その他	6,060	6,271	△210
小計	7,492	7,722	△229	
合計		189,619	183,385	6,234

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	17,158	699	2
国債	9,070	289	-
地方債	3,820	214	-
社債	4,267	196	2
その他	92	-	7
合計	17,251	699	9

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は14,767百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが13,428百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	249 百万円
退職給付引当金	133
減価償却超過額	54
賞与引当金	52
役員退職慰労引当金	82
土地減損額	77
その他	87
繰延税金資産小計	737
評価性引当額	△409
繰延税金資産合計	328
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,738
資産除去債務	2
繰延税金負債合計	1,740
繰延税金負債の純額	1,412

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 64円93銭

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	10,582	2.40	9,210	2.06
普通預金	125,719	28.53	134,384	30.00
貯蓄預金	95	0.02	1,404	0.31
通知預金	190	0.04	264	0.06
別段・納税準備預金	2,283	0.52	2,784	0.62
定期預金	287,297	65.19	285,434	63.72
定期積金	14,377	3.26	14,324	3.20
外貨預金等	152	0.03	139	0.03
合計	440,698	100.00	447,946	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	133,658	142,516
当座預金	9,309	9,112
普通預金	122,546	131,259
貯蓄預金	103	343
通知預金	277	310
別段・納税準備預金	1,421	1,491
定期性預金	303,591	302,626
定期預金	290,130	288,265
うち固定金利定期預金	290,095	288,233
うち変動金利定期預金	35	32
定期積金	13,461	14,361
外貨預金等	167	144
合計	437,418	445,288

*国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別残高(個人・法人)

(単位：百万円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	360,421	81.78	365,163	81.52
一般法人	64,509	14.64	64,743	14.45
金融機関	71	0.02	103	0.02
公金	15,695	3.56	17,935	4.00
合計	440,698	100.00	447,946	100.00

固定金利定期預金、
変動金利定期預金の残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
固定金利定期預金	287,262	285,403
変動金利定期預金	34	31
合計	287,297	285,434

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
一般財形預金	5,184	5,058
年金財形預金	1,620	1,491
住宅財形預金	234	186
合計	7,039	6,737